

第4回豊橋市教育課題検討会議 議事録（要旨）

平成26年3月11日（火）14：30～

（14：46 黙とう）

於：豊橋市役所 東85会議室

- 1 出席者 委員 稲田 充男、白井 正康、岡本 賀生、市川 英輝、笹野 壽
大久保 貴子、羽柴 留美、鈴木 恵美子 ※敬称略
- 事務局 加藤 喜康（教育政策課長）、宮崎 正道（学校教育課長）、
田中 正己（教育政策課主幹）、山本 誠二（教育政策課課長補佐）
山田 浩一（教育政策課指導主事）、酒井 憲一（教育政策課指導主事）
上野 喜一郎（学校教育課指導主事）、柳瀬 敏紹（教育政策課主査）
大橋 史明（教育政策課主事）

2 事務局あいさつ（加藤 教育政策課長）

- ・前回の会議を受けて、委員からいただいた意見を参考に中間報告をまとめた。
- ・今回も会議を受けて、3月20日までに意見を寄せていただきたい。
- ・3月中に中間報告をまとめる予定。

3 議 事 「中間報告（案）」について

（1）はじめに テーマ「小中一貫について」

（教育政策課 柳瀬主査より説明）

*特に意見なし

（2）小中一貫教育とは

（教育政策課 柳瀬主査より説明）

*特に意見なし

（3）小中一貫教育に関する他都市の状況

（教育政策課 柳瀬主査より説明）

《委員の意見》

- ・豊橋の自治会は高豊校区を除いて小学校単位である。中学校区を小中一貫教育の単位にすると、自治会としてどのような対応になるか。また、他都市の状況はどうか。
（事務局：浜松市は「目指す子ども像」の確定、理解に苦労した。）
- ・教員は「目指す子ども像」を理解しやすいが、地域の理解は得られにくい。
- ・子ども像が明確なら、中学校区単位であっても自治会は協力できる。
- ・地域教育ボランティアのコーディネーターは教頭以外の者が就任するようになり、機能し始めているが、中学校は意識が薄く、小学校との温度差がある。地域の行事への参加率も低い。
- ・教員の異動やPTA 役員の1年交代などで、校区の取組みが定着しない。また、教員が多忙で、

これ以上負担がかかることに抵抗を感じる。

- ・豊橋市の「地域ぐるみの教育システム」との関わりから、教育振興基本計画との整合性を図れるよう協議していきたい。

(4) 本市の教育環境及び現状

(教育政策課 柳瀬主査より説明)

《委員の意見》

- ・家庭学習の時間が短い、塾の学習時間は「家庭」に入っていないのか。
(事務局：全国学力状況調査の結果なので詳細は分からない。)
- ・不登校の原因は調査しているか。
(事務局：調査しているが一つに断定できない。複合的要因になっている。)
- ・不登校を減少させるためには、どのような方策があるか。
- ・不登校の改善率の調査はあるか。改善の要因が分かれば、次の手立てにつながる。
(事務局：麦笛教室から何人学校へ復帰したかは分かるが、詳細は分からない。次回は麦笛から学校へ復帰した人数を示す。)
- ・「中1ギャップ」の解消につなげるために「4・3・2制」に変える必要性やメカニズムがあるので、それを説明できればよい。
- ・自己肯定感が低いことは、自立性の低さであり、これからのグローバル社会における子どもが心配である。
- ・教員の世代交代が進み、若い教員へのメンター機能が弱くなっている。
- ・課題を4点ぐらいに絞って、これらの解決のために、政策を示す。また、豊橋市が目指す小中一貫教育の目的の設定、実施に生かす。課題は事務局で絞ればよい。
- ・豊橋市の外国人児童生徒が不登校の出現率を上げているのではないかと。
(事務局：不登校で顕著な数字はないが、言語の関係で学力が低いことは挙げられる。)
- ・根底は家庭のしつけ。親子のコミュニケーションの取り方が分からない家庭が増えている。コミュニケーションの取り方について学校からも紹介があれば、保護者の意識を変えられる。
- ・自己肯定感が低い理由は何か。
(事務局：学校や家庭でそれぞれの取組みをしているが、理由を明確にできない。)
- ・達成感に関する数字が低い、自分の子どもの様子を見ていて、数字に表せない達成感を感じていることもあると思われるので、その部分を評価できるとよい。
- ・教員に対する評価システムとして、何を評価し、何を評価しないのかということを確認にし、子どもにより影響を与える評価システムにするとよい。
- ・いやなこと乗り越える心を育てることも必要。中1ギャップの解消のみにとらわれると、物事をやり遂げようという達成感を得られず、本質の課題を先送りしてしまう。

(5) 本市の校種間連携に関する取組みの状況

(教育政策課 柳瀬主査より説明)

《委員の意見》

- ・「前芝羅針盤」は地域に配布しているか。
(事務局：前芝校区内で配布している。)
- ・前芝の取組みは、1小1中で施設併設型だからできることもある。特異な例とを感じるが、これらの取組みを他の校区で実践できるか。
- ・豊橋市は以前から様々な小中の連携をしていて、研究指定で取り組んでいたところもある。豊岡中学校区の研究では不登校減少や学力向上、五並中学校区では教員の相互交流など、それぞれ成果があった。ただ、研究が終わって取組みが続かないのは、理論があり、実践を行った後の「実証」がされず一般化されないからだ。
- ・教員が異動すると、今までの研究が継続されていないことがある。
- ・人事異動について、教員が同じ学校に長期間在籍すると利点よりも弊害が多くなる。
- ・研究対象校は、課題を抱えている地域と地域の協力を得られる学校の2校で行っていくなど、指定をかける学校にも工夫が必要である。
- ・特別活動では、東部中学校区の小中生徒会(児童会)のサミットなど続いている取組みがある。また、職員室の入り方やしつけ等で、小中で統一されている校区もある。
- ・子どもたちが安心して教育を受けられる土台を同じにしていけることが必要。土台とは学習ルールや規範である。
- ・現在ブロック単位で行っている研修会を、中学校区単位での小中の授業交流を行うとよい。教科における学年という縦糸と、同学年の教科間という横糸がうまくかかわれば、中学校の教員が入学してくる子どもたちを入学前に見に行ったり、小学校の教員が自分たちで送り出した子どもたちを見に行ったりして、小中それぞれの授業に効果がある。
- ・小中一貫教育は、校区の一貫教育と全市的な一貫教育と、二面的に行うことが必要。

(6) 今後の検討課題

(教育政策課 柳瀬主査より説明)

《委員の意見》

- ・ステップについては、トップダウンとボトムアップを併合して行うと取組みやすい。まずはボトムアップから行うとよいと考えている。
- ・マトリックスの縦軸と横軸を明確にし、各学校が今の状況をマトリックスに照らし合わせれば、学校独自でステップアップできる。その後、政策にしたり、2～3校を研究指定したりするとよい。研究対象校は、課題を抱える地域や協力的な地域など、複数の地域で同時に行う方法もある。
- ・豊橋市の小中の英語の取組みは魅力的である。教育課程まで行っているならば、小中一貫教育と思う取組みは、どのようなものか。
(事務局：市がスタンダード版の教育課程を提示し、各学校で工夫して取り組んでいる。)
- ・大規模校では教員が忙しく、子どもと向き合えていない気がする。
- ・現場の教員が負担を減らし、子どもと向き合える本来の姿をふまえないといけない。人的支

援など財政的に難しいこともあるが、教員が健康で、生きがいを感じて取り組み、学校が信頼されることが大切。

【事務局より】

- ・「目的、期待できる効果、内容」を「目的、内容、期待できる効果」に修正する。
- ・「4・3・2制」「教科担任制」「教員の相互乗り入れ」の取組みをさらに調査する。
- ・特例校に見られる「ふるさと科」や「市民科」などを詳しく紹介する。
- ・学力や体力の面の数値で出せるものがあれば出したい。
- ・豊橋市の小中連携で、「できていること」と「できていないこと」を明確にする。
- ・「小中一貫教育導入ありき」ではなく、小中一貫教育に求めること、導入できるかどうか、導入するとしたらどんな形なのか、導入した時の姿は、ということを議論していく。
- ・意見を3月20日までをお願いしたい。

4 連絡事項（事務局より）

- ・基本的に本年度の委員が引き続き、来年度も委員としてお願いしたい。
- ・次回は5月を予定しているが、4月に調整したい。